平成29年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、3,205,003 千円の黒字となり、形式 収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,111,253 千円を差し引いた実質収支も、2,093,750 千円の 黒字となりました。この実質収支から平成28年度の実質収支2,350,060 千円を差し引いた単 年度収支は、256,310 千円の赤字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還 額等を加除した実質単年度収支は、155,433 千円の赤字となりました。

また、特別会計の実質収支は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、駐車場事業、まちなか診療所事業、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となりました。

【一般会計決算収支の状況】

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	差引	翌年度へ繰り越す	実質収支	単年度	積 立 金	繰上	積 立 金	実 質 単年度
区分			(形式収支)	べき財源		収 支		償 還 金	取崩し額	収 支
			1)-2		3-4					6+7+
										8-9
	1	2	3	4	(5)	6	7	8	9	10
平成										
29	163, 920, 333	160, 715, 330	3, 205, 003	1, 111, 253	2, 093, 750	▲ 256, 310	700, 877	0	600, 000	▲ 155, 433
年度										
平成										
28	161, 176, 205	157, 903, 146	3, 273, 059	922, 999	2, 350, 060	461, 190	1, 735	0	0	462, 925
年度										

【各会計別歳入歳出決算総括表】

(歳入) (単位:千円、%)

	平 成 29	年 度	平 成 28	年 度	比 較 増	減
区 分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一般会計	163, 920, 333	54. 0	161, 176, 205	53. 8	2, 744, 128	1. 7
特別会計	139, 646, 633	46. 0	138, 481, 164	46. 2	1, 165, 469	0.8
公債管理	30, 090, 977	9. 9	29, 359, 313	9.8	731, 664	2. 5
駐車場事業	399, 845	0. 1	430, 643	0. 1	▲ 30, 798	▲ 7.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40, 514	0.0	29, 394	0.0	11, 120	37. 8
後期高齢者医療事業	10, 136, 021	3. 3	9, 585, 541	3. 2	550, 480	5. 7
まちなか診療所事業	110, 697	0.0	-	-	110, 697	皆 増
介護保険事業	41, 574, 793	13. 7	40, 135, 900	13. 4	1, 438, 893	3. 6
国民健康保険事業	42, 713, 251	14. 1	42, 728, 076	14. 3	▲ 14, 825	▲ 0.0
企業団地造成事業	2, 274, 545	0.8	509, 916	0. 2	1, 764, 629	346. 1
白樺ハイツ事業	66, 733	0.0	65, 607	0.0	1, 126	1. 7
牛岳温泉健康センター事業	72, 275	0.0	66, 952	0.0	5, 323	8. 0
牛岳温泉スキー場事業	177, 068	0. 1	161, 776	0. 1	15, 292	9. 5
競輪事業	10, 151, 872	3. 3	13, 403, 898	4. 5	▲ 3, 252, 026	▲ 24. 3
農業集落排水事業	1, 354, 803	0. 5	1, 353, 055	0. 4	1, 748	0. 1
公設地方卸売市場事業	274, 124	0. 1	444, 787	0. 1	▲ 170, 663	▲ 38.4
軌道整備事業	31, 787	0.0	30, 723	0.0	1, 064	3. 5
賃貸住宅・店舗事業	177, 328	0. 1	175, 583	0. 1	1, 745	1.0
合 計	303, 566, 966	100. 0	299, 657, 369	100. 0	3, 909, 597	1.3

(歳出) (単位:千円、%)

	平 成 29	年 度	平 成 28 :	年度	比 較 增	創 減
区 分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一般会計	160, 715, 330	54. 0	157, 903, 146	53. 7	2, 812, 184	1.8
特別会計	136, 980, 264	46. 0	135, 848, 001	46. 3	1, 132, 263	0.8
公債管理	30, 090, 977	10. 1	29, 359, 313	10.0	731, 664	2. 5
駐車場事業	399, 845	0. 1	426, 440	0. 1	▲ 26, 595	▲ 6.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	29, 408	0.0	26, 295	0.0	3, 113	11.8
後期高齢者医療事業	10, 122, 637	3. 4	9, 570, 460	3. 3	552, 177	5. 8
まちなか診療所事業	110, 697	0.0	-	-	110, 697	皆 増
介護保険事業	40, 107, 668	13. 5	38, 561, 829	13. 1	1, 545, 839	4. 0
国民健康保険事業	41, 580, 314	14. 0	41, 719, 026	14. 2	▲ 138, 712	▲ 0.3
企業団地造成事業	2, 274, 545	0.8	509, 916	0. 2	1, 764, 629	346. 1
白樺ハイツ事業	66, 733	0.0	65, 607	0.0	1, 126	1. 7
牛岳温泉健康センター事業	72, 275	0.0	66, 952	0.0	5, 323	7. 9
牛岳温泉スキー場事業	177, 068	0. 1	161, 776	0. 1	15, 292	9. 5
競輪事業	10, 125, 866	3. 4	13, 394, 412	4. 6	▲ 3, 268, 546	▲ 24. 4
農業集落排水事業	1, 352, 125	0. 4	1, 347, 191	0. 5	4, 934	0. 4
公設地方卸売市場事業	274, 124	0. 1	444, 787	0. 1	1 70, 663	▲ 38.4
軌道整備事業	18, 654	0.0	18, 414	0.0	240	1.3
賃貸住宅・店舗事業	177, 328	0. 1	175, 583	0. 1	1, 745	1. 0
合 計	297, 695, 594	100. 0	293, 751, 147	100. 0	3, 944, 447	1. 3

Ⅱ 企業会計歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

会 計 名	区分	収入済額	支出済額	差引額
水道事業	収益的収支	7, 840, 362	6, 811, 099	1, 029, 263
小坦争未	資本的収支	1, 647, 600	5, 916, 368	▲ 4, 268, 768
工業田小洋車業	収益的収支	485, 195	333, 000	152, 195
工業用水道事業	資本的収支	1, 591	167, 602	▲ 166, 011
ひれてか、英重業	収益的収支	17, 324, 842	14, 625, 453	2, 699, 389
公共下水道事業	資本的収支	6, 958, 737	15, 093, 708	▲8, 134, 971
病院事業	収益的収支	11, 866, 573	12, 150, 817	▲ 284, 244
例近 事未	資本的収支	511, 772	1, 174, 333	▲ 662, 561

Ⅲ 歳入決算状況

歳入決算額は、163,920,333 千円で、前年度に比べ 2,744,128 千円、1.7%増となりました。 歳入の内訳は、市税では、個人市民税が給与所得の伸びにより 24,003,374 千円で前年度比 1.6%増、法人市民税が電気・ガス事業を中心として企業業績が悪化したことに加えて、税制改 正による税率変更等により、7,411,833 千円で前年度比 3.2%減となり、市民税全体では 31,415,207 千円で前年度比 0.4%増となった。固定資産税では、償却資産における新規設備投 資の増等により 30,662,981 千円で前年度比 3.1%増となった。都市計画税については、家屋の 新増築等により、3,960,180 千円で前年度比 1.9%増となり、市税全体では、73,379,252 千円で 前年度比 1.4%増となった。

また、地方交付税は、特別交付税の増により、17,655,333 千円で前年度比 0.6%増、市債は、統合小学校跡地活用事業債の皆減等により、16,409,117 千円で前年度比 3.1%減となった。

その他の歳入としては、地方譲与税では、自動車重量譲与税の減等により、1,328,966 千円で前年度比 0.8%減、地方消費税交付金は、8,070,582 千円で前年度比 4.8%増、国庫支出金では、臨時道路除雪事業費補助金の皆増等により、22,083,714 千円で前年度比 2.9%増となった。県支出金では、保育所運営費負担金の増等により、10,640,936 千円で前年度比 7.3%増となった。

歳入の構成比については、市税 44.8%、国庫支出金 13.5%、地方交付税 10.8%、市債 10.0%、 県支出金 6.5%の順となっている。

		平 成 29	年 度	平 成 28	年 度	比 較 埠	自 減
	区 分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1	市税	73, 379, 252	44. 8	72, 347, 858	44. 9	1, 031, 394	1. 4
2	地方譲与税	1, 328, 966	0.8	1, 339, 992	0.8	▲ 11, 026	▲ 0.8
3	利子割交付金	139, 578	0. 1	73, 507	0.0	66, 071	89. 9
4	配当割交付金	332, 764	0. 2	262, 302	0. 2	70, 462	26. 9
5	株式等譲渡所得割交付金	336, 712	0. 2	131, 187	0. 1	205, 525	156. 7
6	地方消費税交付金	8, 070, 582	4. 9	7, 702, 835	4. 8	367, 747	4. 8
7	ゴルフ場利用税交付金	73, 396	0.0	77, 301	0. 1	▲ 3, 905	▲ 5.1
8	自動車取得税交付金	373, 820	0. 2	279, 030	0. 2	94, 790	34. 0
9	地方特例交付金	256, 966	0. 2	239, 482	0. 2	17, 484	7. 3
10	地方交付税	17, 655, 333	10.8	17, 547, 407	10. 9	107, 926	0. 6
11	交通安全対策特別交付金	67, 572	0.0	73, 119	0.0	▲ 5, 547	▲ 7.6
12	分担金及び負担金	185, 885	0. 1	633, 494	0. 4	447 , 609	▲ 70. 7
13	使用料及び手数料	3, 425, 735	2. 1	3, 406, 346	2. 1	19, 389	0. 6
14	国庫支出金	22, 083, 714	13. 5	21, 467, 620	13. 3	616, 094	2. 9
15	県支出金	10, 640, 936	6. 5	9, 917, 958	6. 2	722, 978	7. 3
16	財産収入	417, 465	0. 2	560, 742	0. 3	▲ 143, 277	▲ 25.6
17	繰入金	2, 073, 180	1.3	1, 320, 884	0.8	752, 296	57. 0
18	諸収入	3, 385, 369	2. 1	3, 708, 733	2. 3	▲ 323, 364	▲ 8.7
19	市債	16, 409, 117	10.0	16, 930, 157	10. 5	▲ 521, 040	▲ 3.1
20	繰越金	3, 273, 059	2. 0	3, 138, 903	1.9	134, 156	4. 3
21	寄附金	10, 932	0.0	17, 348	0.0	▲ 6, 416	▲ 37.0
	숌 計	163, 920, 333	100. 0	161, 176, 205	100. 0	2, 744, 128	1. 7

Ⅳ 歳出決算状況

歳出決算額は、160,715,330 千円で、前年度と比べ 2,812,184 千円、1.8%の増となりました。 目的別にみると、民生費が 56,786,945 千円、土木費が 25,440,339 千円、公債費が 22,638,905 千円、総務費が 17,468,279 千円、教育費が 13,925,659 千円などとなっており、構成比は、民 生費が 35.3%、土木費が 15.8%、公債費が 14.1%、総務費が 10.9%、教育費が 8.7%などとなっています。

(歳出·目的別) (単位:千円、%)

	平 成 29	年 度	平 成 28	年 度	比 較 增	曾 減
区 分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 議会費	813, 568	0. 5	728, 067	0. 5	85, 501	11.7
2 総務費	17, 468, 279	10. 9	18, 679, 871	11.8	▲ 1, 211, 592	▲ 6. 5
3 民生費	56, 786, 945	35. 3	54, 492, 016	34. 5	2, 294, 929	4. 2
4 衛生費	9, 903, 062	6. 1	9, 888, 836	6. 3	14, 226	0. 1
5 労働費	749, 983	0. 5	778, 440	0. 5	▲ 28, 457	▲ 3.7
6 農林水産業費	4, 110, 386	2. 5	3, 977, 763	2. 5	132, 623	3. 3
7 商工費	3, 828, 289	2. 4	4, 098, 055	2. 6	▲ 269, 766	▲ 6.6
8 土木費	25, 440, 339	15. 8	24, 276, 902	15. 4	1, 163, 437	4. 8
9 消防費	4, 945, 572	3. 1	4, 489, 726	2. 8	455, 846	10. 2
10 教育費	13, 925, 659	8. 7	13, 440, 119	8. 5	485, 540	3. 6
11 災害復旧費	104, 343	0. 1	59, 290	0.0	45, 053	76. 0
12 公債費	22, 638, 905	14. 1	22, 994, 061	14. 6	▲ 355, 156	▲ 1.5
合 計	160, 715, 330	100. 0	157, 903, 146	100. 0	2, 812, 184	1.8

つぎに、歳出を性質別にみると、義務的経費は、78,362,392 千円で、前年度と比べ 0.3%の増となった。その内訳は、人件費では、定年退職者数の減等による退職手当の減等から、23,588,342 千円で前年度比 0.6%減、扶助費では、私立保育所等管理運営費や障害者自立支援給付費の増等から、32,135,145 千円で前年度比 2.3%増、公債費では、利子の減等により、22,638,905 千円で前年度比 1.5%減となった。

歳出における義務的経費の構成比は48.8%で、前年度と比べ0.7%減となった。

次に、投資的経費は、環境未来都市推進事業及び消防施設整備事業や中学校大規模改造事業などの普通建設事業費の増等により 20,476,057 千円で、前年度比 1.2% 増となった。

その他、維持補修費は、降雪量が多かったことによる除雪経費の増等により、3,582,721 千円で前年度比 33.7%増、貸付金は、地域総合整備資金貸付事業の減等により、1,211,875 千円で前年度比 25.1%減となった一方、繰出金は、後期高齢者医療事業や企業団地造成事業の増等により、15,730,878 千円で前年度比 4.0%増となった。

(歳出・性質別) (単位:千円、%)

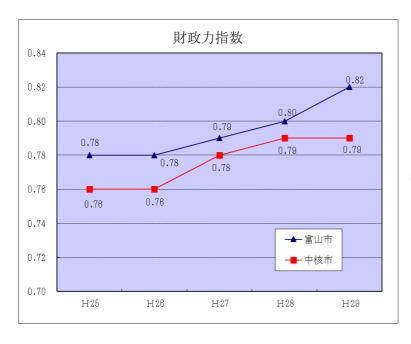
	平 成 29	年 度	平 成 28 :	年 度	比 較 增	割 減
区 分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 人件費	23, 588, 342	14. 7	23, 726, 032	15. 0	1 37, 690	▲ 0.6
2 扶助費	32, 135, 145	20. 0	31, 406, 956	19. 9	728, 189	2. 3
3 公債費	22, 638, 905	14. 1	22, 994, 061	14. 6	▲ 355, 156	▲ 1.5
義務的経費小計(1~3)	78, 362, 392	48. 8	78, 127, 049	49. 5	235, 343	0. 3
4 物件費	19, 826, 079	12. 3	19, 175, 442	12. 1	650, 637	3. 4
5 維持補修費	3, 582, 721	2. 2	2, 678, 792	1. 7	903, 929	33. 7
6 補助費等	17, 605, 007	11.0	17, 942, 916	11. 4	▲ 337, 909	▲ 1.9
7 普通建設事業費	20, 371, 714	12. 7	20, 176, 121	12. 8	195, 593	1. 0
8 災害復旧事業費	104, 343	0. 1	59, 290	0.0	45, 053	76. 0
投資的経費小計(7~8)	20, 476, 057	12. 8	20, 235, 411	12. 8	240, 646	1. 2
9 積立金	1, 910, 168	1. 2	1, 075, 743	0. 7	834, 425	77. 6
10 投資及び出資金	2, 010, 153	1. 2	1, 927, 404	1. 2	82, 749	4. 3
11 貸付金	1, 211, 875	0. 7	1, 618, 610	1.0	4 406, 735	▲ 25. 1
12 繰出金	15, 730, 878	9. 8	15, 121, 779	9. 6	609, 099	4. 0
合 計	160, 715, 330	100. 0	157, 903, 146	100. 0	2, 812, 184	1.8

平成29年度末における地方債現在高は、一般会計で237,406,786 千円、特別会計で13,023,673 千円となり、一般会計及び特別会計全体で3,671,982 千円減となった。

V 財政指標等(普通会計)

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となる。

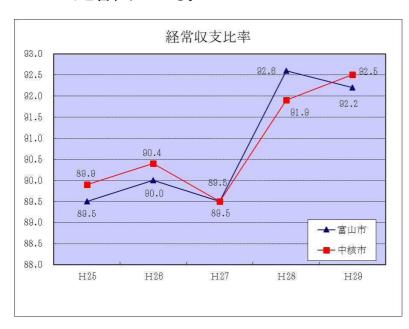


平成29年度の本市の財政力指数は、0.82で前年度より0.02ポイント増加した。

なお、中核市平均(速報値)は、 0.79となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)を はじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、ど の程度充当されているかをみるものである。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くな っていくと言われている。

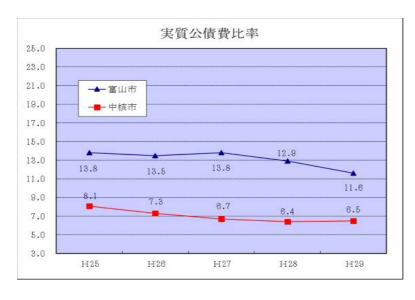


平成29年度の本市の経常収支 比率は、92.2%で前年度より0.4 ポイント減少した。これは、扶助 費や維持補修費等は増加したもの の、地方税や地方消費税交付金等 の増により経常一般財源が増加し たことが主な要因である。

なお、中核市平均(速報値)は、 92.5%となっている。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等に対して標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられている。

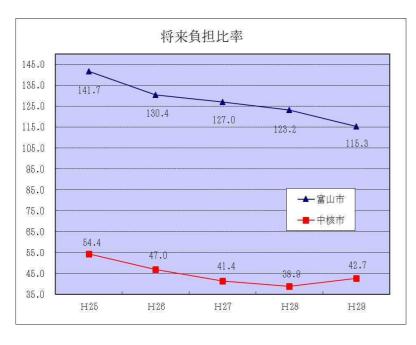


平成29年度の本市の実質公債費 比率は、11.6%で前年度より1.3ポイント減少した。

なお、中核市平均(速報値)は、 6.5%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が、標準財政規模を基本とする額に占める割合を指標化し、将来の財政負担の程度を表すものである。この指標が、350%を超えると「財政健全化計画」の策定が義務付けられている。



平成29年度の本市の将来負担 比率は、115.3%で、前年度より7.9 ポイント減少した。

なお、中核市平均(速報値)は、 42.7%となっている。

VI 富山市保有の基金について

(単位:円)

# ^ 2	平成 28 年度末		平成 29 年度	
基金名	現在高	積立金	取崩し	末現在高
財政調整基金	6,671,001,620	700,876,753	600,000,000	6,771,878,373
減債基金	3,561,155,590	600,361,433	600,000,000	3,561,517,023
一般廃棄物処理施設整備基金	1,328,455	1,642		1,330,097
福祉基金	1,707,375,020		98,900,000	1,608,475,020
奨学基金	101,598,354			101,598,354
文化事業基金	338,076,000	50,000		338,126,000
100年積立事業基金	2,011,832	2,487		2,014,319
()書きは土地等の金額	(123,563,265)		(31,882,647)	(91,680,618)
土地開発基金(土地含む)	703,852,352	717,419		704,569,771
舞台芸術振興事業基金	1,163,897,027		110,000,000	1,053,897,027
観光振興事業基金	3,056,000		196,000	2,860,000
都市基盤整備基金	1,924,280,247	600,131,626	200,000,000	2,324,411,873
佐藤記念美術館基金	139,400,000			139,400,000
富山港線路面電車事業助成基金	122,505,628	151,453		122,657,081
角川·古河記念高齢者福祉事業基金	10,067,776	12,446		10,080,222
名誉市民利根川進博士顕彰基金	33,811,667	41,801		33,853,468
牛岳温泉施設整備基金	5,642,922	6,976		5,649,898
速星墓地公園事業基金	2,604,319	63	432,000	2,172,382
ふるさとぬくもり基金	10,322,554	1,892,761		12,215,315
ガラス美術品等取得基金	4,929,244	350		4,929,594
福祉奨学基金	198,770,838	6,628,896	7,235,750	198,163,984
商工業・デザイン振興事業基金	7,000,777	8,655	1,000,000	6,009,432
賃貸住宅·店舗事業基金	90,918,595	2,537	32,895,908	58,025,224
(普通会計以外)国民健康保険事業基金	1,552,084,568	1,009,255,262		2,561,339,830
(普通会計以外)競輪事業基金	411,795,659	20,509,103		432,304,762

(普通会計以外)競輪施設改善事業基金	947,749,398	81,171,703		1,028,921,101
(普通会計以外)駐車場事業基金	316,915,869	391,803		317,307,672
(普通会計以外)介護給付費準備基金	1,617,549,513	620,322,237		2,237,871,750
合 計	21,649,701,824	3,642,537,406	1,650,659,658	23,641,579,572

Ⅲ 特定目的財源の使途について

歳入の約4割を占める市税には、使途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充 てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯 税」があります。

また、歳入の約5%を占める地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う地方消費税の引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策をいいます。

(1)都市計画税

【歳入】都市計画税

3,960,180 千円

【歳出】都市計画事業費等

18.130.021 千円

(一般会計)					<u>í</u>)	単位 千円)	
			決算額の財源内訳				
区	分	決算額		特定財源			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
	街 路	717, 203	34, 065	587, 500	2, 464	93, 174	
	その他交通施設等	449, 211	206, 461	217, 300	11, 516	13, 934	
 都市計画事業	公 園	498, 569	218, 004	176, 300	0	104, 265	
	下 水 道	6, 135, 876	0	0	0	6, 135, 876	
	市街地再開発	2, 987, 178	1, 873, 589	1, 072, 500	0	41, 089	
	そ の 他	604, 484	0	4, 300	600, 184	0	
土 地 区 画	整 理 事 業	134, 798	74, 134	54, 600	1, 006	5, 058	
地 方 債	償 還 額	6, 602, 702	0	1, 724, 950	0	4, 877, 752	
合	計	18, 130, 021	2, 406, 253	3, 837, 450	615, 170	11, 271, 148	

[※]都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(2)入湯税

【歳入】入湯税

106, 179 千円

【歳出】入湯税充当事業等

1,542,505 千円

(一般	会計)												<u>(ì</u>	単位 千円)
												決算額 <i>σ</i>	財源内訳	
	区分			決算額				一般財源						
											国庫支出金	地方債	その他	一般知识
環	境	衛	生	Ē	施	設	Ø	整	備	3, 488	1, 829	0	1, 155	504
鉱	泉	源	Ø	保	護	管	理	施	設	5, 417	0	0	4, 244	1, 173
消	防	ţ	拖	設	等	Į.	の	整	備	741, 065	0	583, 200	6, 129	151, 736
観	光	;	施		設	Ø		整	備	600, 442	78, 040	125, 600	11, 785	385, 017
観			光			振			興	192, 093	11, 702	7, 000	1, 200	172, 191
						計				1 542 505	91 571	715 800	24 513	710 621

[※]入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(3) 事業所税

(一般会計)

【歳入】事業所税

3,507,831 千円

【歳出】事業所税充当事業等

合

10,701,279 千円

517, 948 1, 852, 100

142, 106

8, 189, 125

(単位 千円)

		決算額の財源内訳					
区 分	決算額		特定財源		一般財源		
		国庫支出金	地方債	その他	川又只加木		
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	745, 034	172, 809	453, 300	17, 096	101, 829		
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	311, 285	113, 882	79, 700	0	117, 703		
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の 供 給 施 設 又 は 処 理 施 設 の 整 備 事 業	6, 836, 441	0	0	0	6, 836, 441		
河川その他の水路の整備事業	310, 794	39, 926	227, 100	16, 079	27, 689		
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	1, 564, 066	103, 917	554, 400	0	905, 749		
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	615, 655	13, 280	464, 800	105, 419	32, 156		
公害防止に関する事業	52, 801	0	0	0	52, 801		
防災に関する事業	129, 013	0	18, 200	2, 506	108, 307		
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	136, 190	74, 134	54, 600	1, 006	6, 450		

10, 701, 279

[※]事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(4) 地方消費税交付金(社会保障税源化分)

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

3, 230, 484 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 49,966,173 千円

(-	-般会計)						<u>í</u>)	単位 千円)
施策分野	款	項	目		決 算	額の	財源	内 訳
				決 算 額	特定	即	才 源	一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	川又 只 川示
社会福祉	03 民生費	01 社会福祉費	01 社 会 福 祉 総 務 費	55, 827	0	0	43, 180	12, 647
			02 障 害 者 福 祉 費	8, 946, 513	3, 225, 882	0	2, 552, 595	3, 168, 036
			03 老 人 福 祉 費	1, 391, 957	16, 841	0	54, 763	1, 320, 353
			04 養 護 老 人 ホ 一 ム 費	146, 204	0	0	17, 539	128, 665
		02 児童福祉費	01 児 童 福 祉 総 務 費	1, 427, 086	344, 398	0	259, 569	823, 119
			02 児 童 措 置 費	13, 284, 964	7, 157, 623	0	2, 669, 601	3, 457, 740
			03 母 子 福 祉 費	2, 692, 651	396, 026	0	355, 142	1, 941, 483
			04 障 害 児 福 祉 費	580, 604	293, 955	0	145, 128	141, 521
			05 保 育 所 費	1, 602, 690	22, 885	0	433, 583	1, 146, 222
			07 知的障害児通園施設費	192, 972	83, 887	0	66, 024	43, 061
			08 児 童 館 費	164, 047	0	0	921	163, 126
		03 生活保護費	01 生活保護総務費	38, 075	26, 250	0	0	11, 825
			02 扶 助 費	3, 439, 460	2, 501, 096	0	0	938, 364
	10 教育費	01 教育総務費	03 私 立 学 校 振 興 費	4, 275	0	0	0	4, 275
		04 幼 稚 園 費	01 幼 稚 園 費	17, 702	2, 506	0	6, 146	9, 050
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	06後期高齢者医療費	5, 519, 040	0	0	688, 660	4, 830, 380
			07 介 護 保 険 費	5, 503, 308	27, 525	0	13, 763	5, 462, 020
			08 国 民 健 康 保 険 費	2, 707, 162	331, 287	0	1, 098, 157	1, 277, 718
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母 子 保 健 事 業 費	512, 972	79, 827	0	6, 657	426, 488
			03成人保健事業費	610, 987	0	0	41, 248	569, 739
			04 健康づくり事業費	8, 750	423	0	1, 600	6, 727
			05 予 防 費	1, 063, 727	44, 542	0	5, 910	1, 013, 275
			06 精神保健福祉対策費	5, 851	696	0	2, 584	2, 571
			07 衛 生 検 査 費	49, 349	0	0	25, 569	23, 780
		合	計	49, 966, 173	14, 555, 649	0	8, 488, 339	26, 922, 185

[※]地方消費税交付金(社会保障税源化分)は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。